

第 200 回 企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 467 社 (回答企業社数 451 社、回答率 96.5%)
- (2) 調査時点 2025 年 2 月下旬～3 月中旬
- (3) 調査対象期間 実 績 : 2025 年 1 - 3 月期
見通し : 2025 年 4 - 6 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合 (%) から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合 (%) を差し引いた数値である。

概 況

1. 2025 年 1 - 3 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+22 と前回調査+21 から 1 ポイント上昇した。2025 年 4 - 6 月期の見通しは、+20 となっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+13 と前回調査+14 から 1 ポイント低下した。2025 年 4 - 6 月期の見通しは、+12 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I. は、+31 と前回調査+28 から 3 ポイント上昇した。2025 年 4 - 6 月期の見通しは、+27 となっている。

(表 1、図 1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I. は、+10 と前回調査+12 から「増加した」超幅が 2 ポイント縮小した。2025 年 4 - 6 月期の見通しは、+10 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I. は、+38 と前回調査+36 から「上昇した」超幅が 2 ポイント拡大し、「仕入価格」D.I. は、+60 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が 3 ポイント拡大した。その結果、「採算」D. I. は、▲10 と前回調査▲12 から「悪化した」超幅が 2 ポイント縮小した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社（回答企業社数 251 社、回答率 97.2%）

- ① 2025 年 1 - 3 月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+20 と前回調査+23 から 3 ポイント低下した。2025 年 4 - 6 月期の見通しは、+15 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+ 9 と前回調査+22 から 13 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+29 と前回調査+23 から 6 ポイント上昇した。製造業では、プラス幅が縮小する業種が多かったものの全ての業種がプラスを維持し業況は底堅く推移している。非製造業では、観光を含むサービスは底堅く推移し、また他の業種においても数値が改善しており、業況は堅調に推移している。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+30、金属製品+ 7、一般機械+ 7、輸送用機械+ 7、その他製造+11 がプラスとなった。「非製造業」は、建設+29、卸売+40、小売+26、サービス+31 がプラスとなった。2025 年 4 - 6 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+ 9、「非製造業」は+21 となっている。

（表 2、図 2）

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182 社（回答企業社数 176 社、回答率 96.7%）

- ① 2025 年 1 - 3 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+29 と前回調査+20 から 9 ポイント上昇した。2025 年 4 - 6 月期の見通しは+26 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+22 と前回調査+ 8から 14 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+34 と前回調査+31 から 3 ポイント上昇した。製造業では、輸送用機械が一部メーカーの生産調整の影響からの回復がみられる。非製造業では、すべての業種がプラスを維持し業況の持ち直しの動きが続いている。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+ 7、一般機械+60、その他製造+22 がプラスとなり、輸送用機械が± 0 となった。「非製造業」は、建設+37、卸売+12、小売+40、サービス+48 がプラスとなった。

2025 年 4 - 6 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+19、「非製造業」は+33 となっている。

（表 3、図 3）

2 売上・受注・生産

2025年1-3月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+10 と前回調査+12 から「増加した」超幅が2ポイント縮小した。業種別では「製造業」は+4 と前回調査+9 から「増加した」超幅が5ポイント縮小し、「非製造業」は+17 と前回調査+14 から「増加した」超幅が3ポイント拡大した。

2025年4-6月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+10 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

2025年1-3月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲4 と前回調査▲6 から「悪化した」超幅が2ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲7 と前回調査と変わらず、「非製造業」は▲2 と前回調査▲5 から「悪化した」超幅が3ポイント縮小した。

2025年4-6月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲2 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

2025年1-3月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+38 と前回調査+36 から「上昇した」超幅が2ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+38 と前回調査+37 から「上昇した」超幅が1ポイント拡大し、「非製造業」は+39 と前回調査+36 から「上昇した」超幅が3ポイント拡大した。

2025年4-6月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+34 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

2025年1-3月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+60 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が3ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+60 と前回調査+59 から「上昇した」超幅が1ポイント拡大し、「非製造業」は+61 と前回調査+55 から「上昇した」超幅が6ポイント拡大した。

2025年4-6月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+50 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採 算

2025年1-3月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲10 と前回調査▲12 から「悪化した」超幅が2ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲10 と前回調査▲13 から「悪化した」超幅が3ポイント縮小し、「非製造業」は▲9 と前回調査と変わらなかった。

2025年4-6月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲8 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在 庫・在庫水準

2025 年 1 - 3 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+ 6 と前回調査 + 3 から「増加した」超幅が 3 ポイント拡大した。2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、+ 2 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図 9）

2025 年 1 - 3 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、+ 1 と前回調査+ 2 から 1 ポイント低下した。2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、▲ 1 となっている。（図 12）

8 雇用人員

2025 年 1 - 3 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲32 と前回調査▲ 33 から 1 ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲29 と前回調査▲25 から 4 ポイント低下し、「非製造業」は▲34 と前回調査▲42 から 8 ポイント上昇した。

2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲31 となっている。（図 10）

9 生産・営業用設備

2025 年 1 - 3 月期の「全産業」の生産・営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲ 5 と前回調査▲ 8 から 3 ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲ 9 と前回調査と変わらず、「非製造業」は▲ 2 と前回調査▲ 9 から 7 ポイント上昇した。

2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の生産・営業用設備見通し D.I.は、▲ 4 となっている。（図 11）

10 当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の 71.0%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「売上・受注不振」で 35.3%となり、3 位は「人件費高騰」で 32.6%となった。

「非製造業」では、対象企業の 53.0%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「人件費高騰」で 37.4%となり、3 位は「人材育成」で 36.5%となった。

製造業・非製造業ともに依然として「原材料高」の割合が高水準で推移しているなかで、「人件費高騰」の増加傾向が続いている。また、「販売経費増」や「金利負担増」の割合も増加してきており、全般的なコストの増加が課題となっている状況がうかがえる。（図 13,14）

表 1 業況判断

全 体	2024年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	17	13	44	33	34	25
繊維	0	20	50	50	0	0
木材・木製品	22	▲ 25	13	12	11	22
窯業・土石	▲ 13	33	▲ 11	▲ 28	▲ 14	14
金属製品	7	▲ 2	4	9	5	4
一般機械	19	8	20	8	23	4
電気機械	▲ 10	9	30	50	9	18
輸送用機械	▲ 23	7	7	9	6	6
その他製造	3	12	7	9	15	19
製 造 業 計	2	7	14	14	13	12
建設	16	14	31	36	32	30
不動産	20	▲ 16	0	0	▲ 14	▲ 14
卸売	22	25	28	25	26	15
小売	28	29	22	16	30	26
サービス	17	10	25	33	38	38
非製造業 計	20	17	26	28	31	27
全 産 業 計	11	12	20	21	22	20

図 1 業況判断

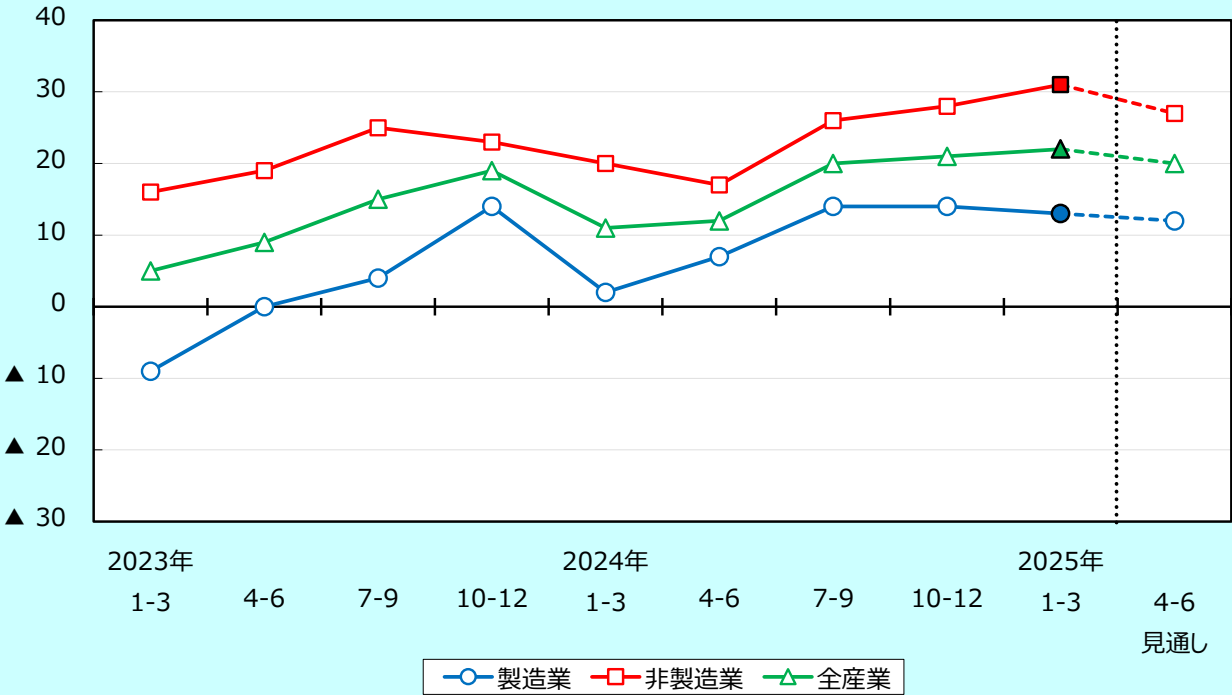


表2 業況判断

群馬県	2024年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	4	4	40	29	30	18
金属製品	16	4	11	15	7	7
一般機械	20	21	14	14	7	▲ 7
輸送用機械	▲ 26	7	25	29	7	▲ 4
その他製造	6	5	0	11	11	22
製造業計	4	7	18	22	9	9
建設	3	6	27	24	29	22
卸売	22	37	41	30	40	20
小売	38	35	31	11	26	13
サービス	20	9	20	32	31	27
非製造業計	21	19	28	23	29	21
全産業計	12	13	23	23	20	15

図2 群馬県・業況判断

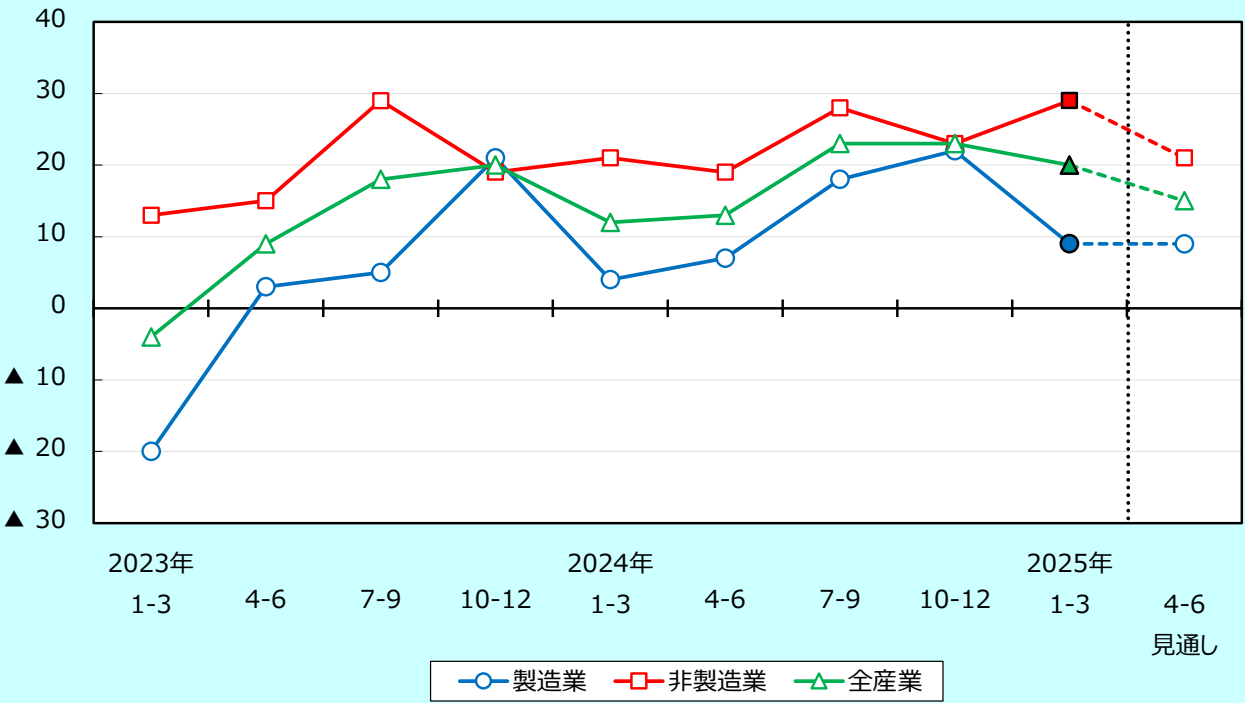


表3 業況判断

埼玉県	2024年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 見通し
金属製品	0	▲ 7	0	16	7	7
一般機械	10	▲ 10	33	10	60	20
輸送用機械	▲ 27	0	▲ 18	▲ 22	0	16
その他製造	9	27	22	14	22	23
製造業計	1	11	15	8	22	19
建設	30	27	35	45	37	34
卸売	6	6	11	19	12	6
小売	7	20	6	26	40	46
サービス	12	9	24	27	48	52
非製造業計	15	14	22	31	34	33
全産業計	9	13	19	20	29	26

図3 埼玉県・業況判断

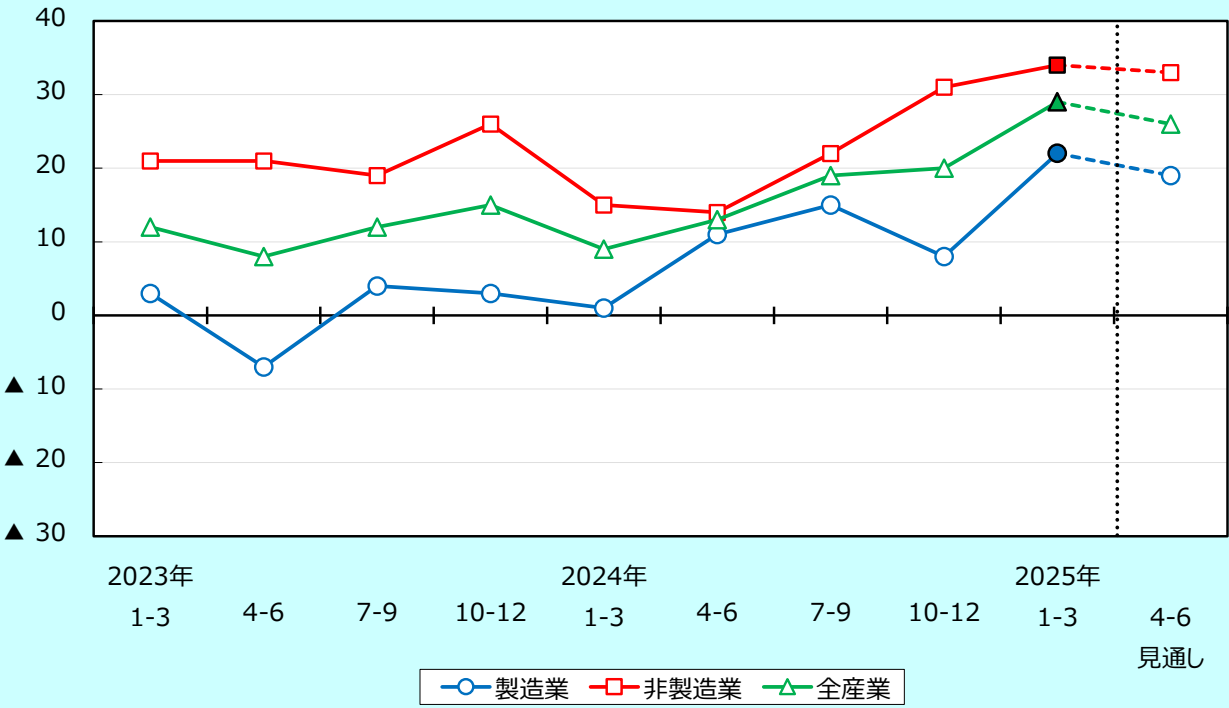


図 4

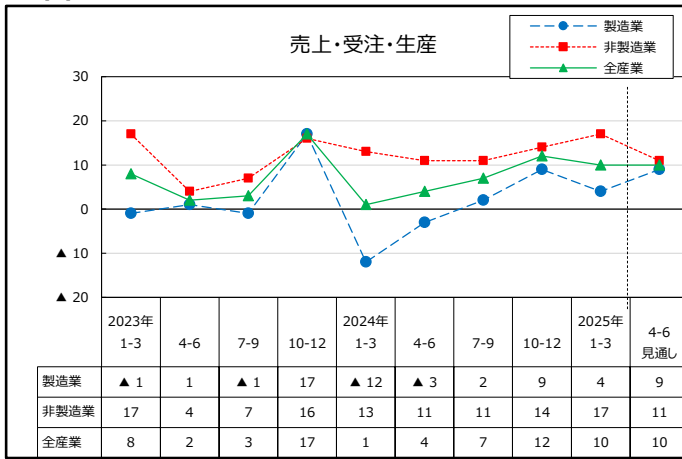


図 5

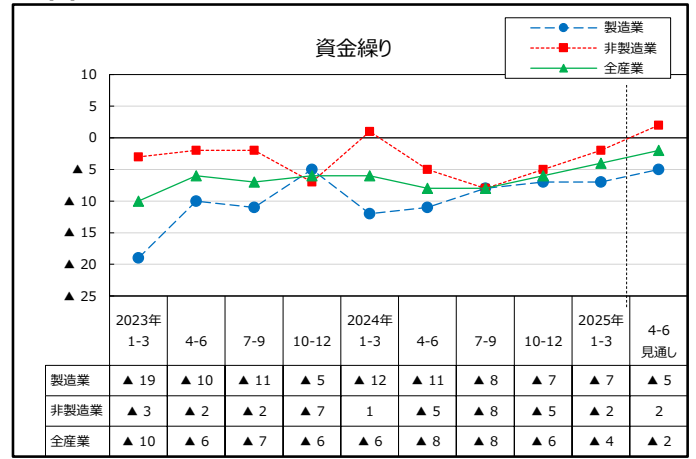


図 6

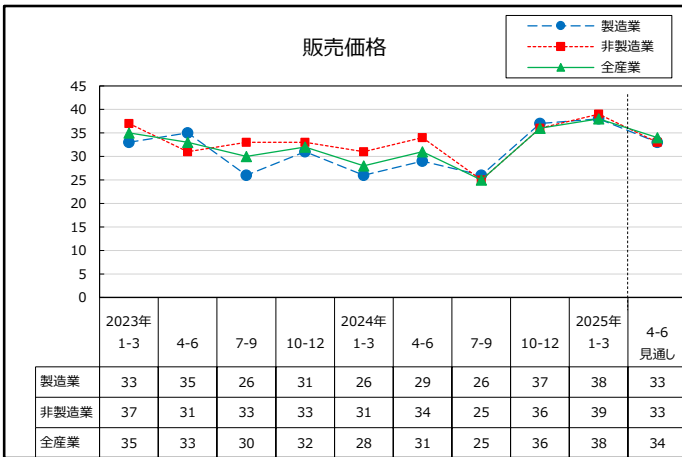


図 7

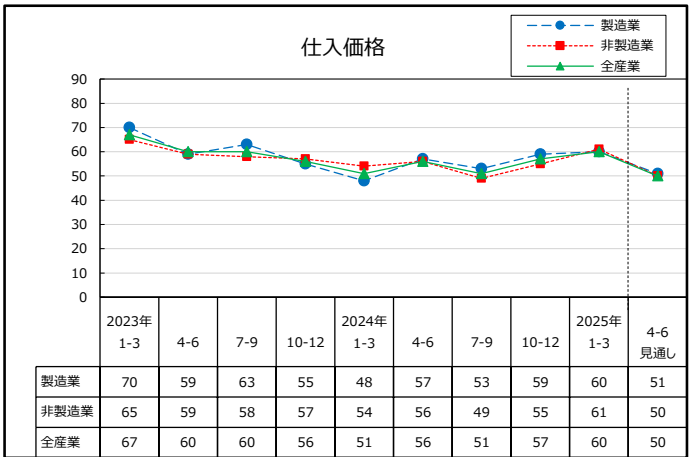


図 8

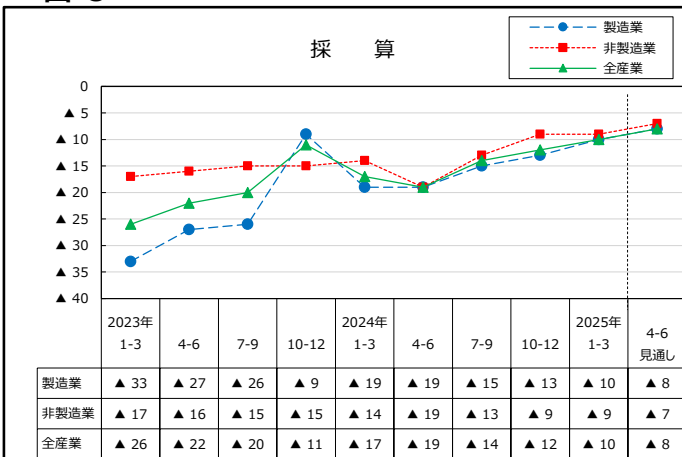


図 9

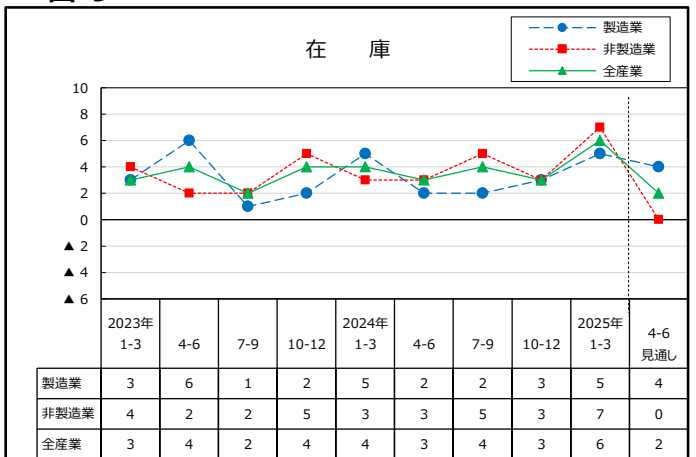


図 10

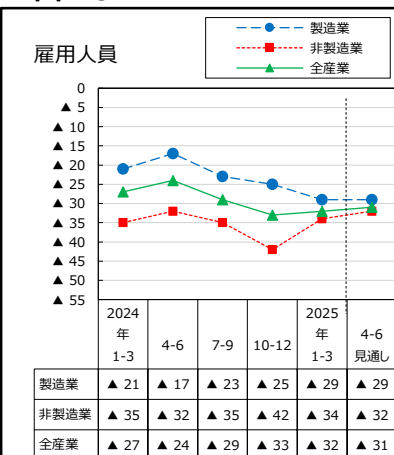


図 11

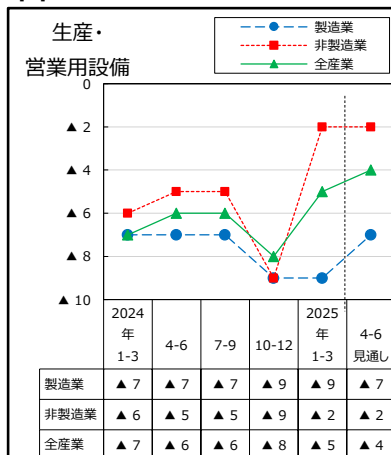
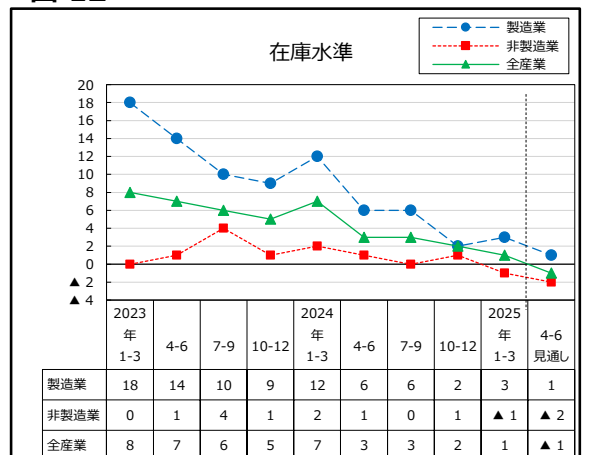
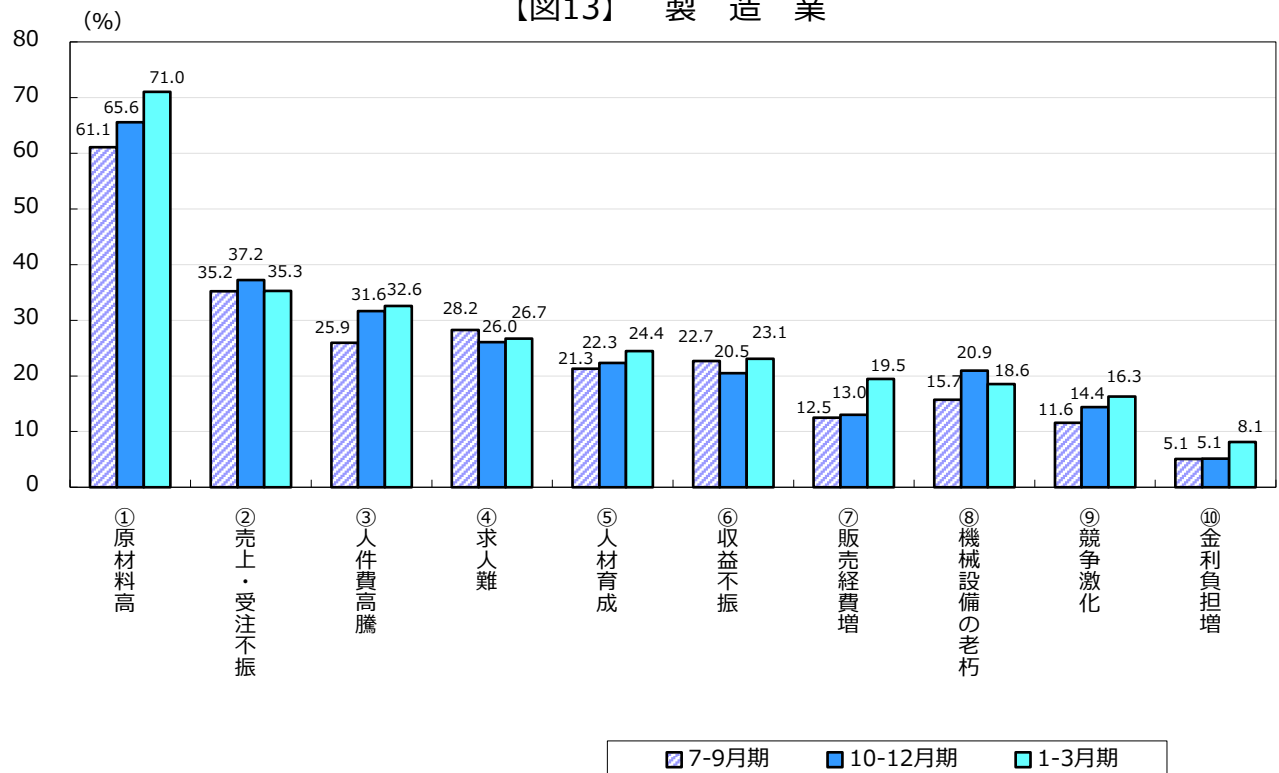


図 12

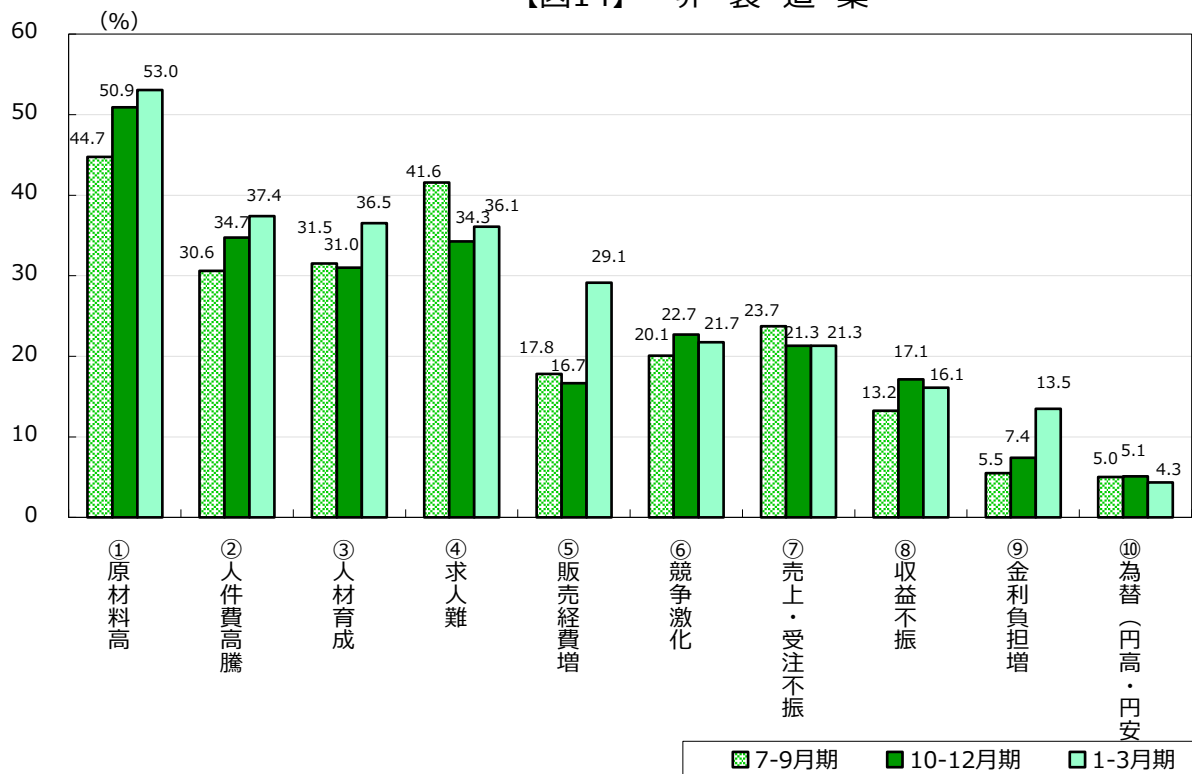


第200回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

【図13】 製 造 業

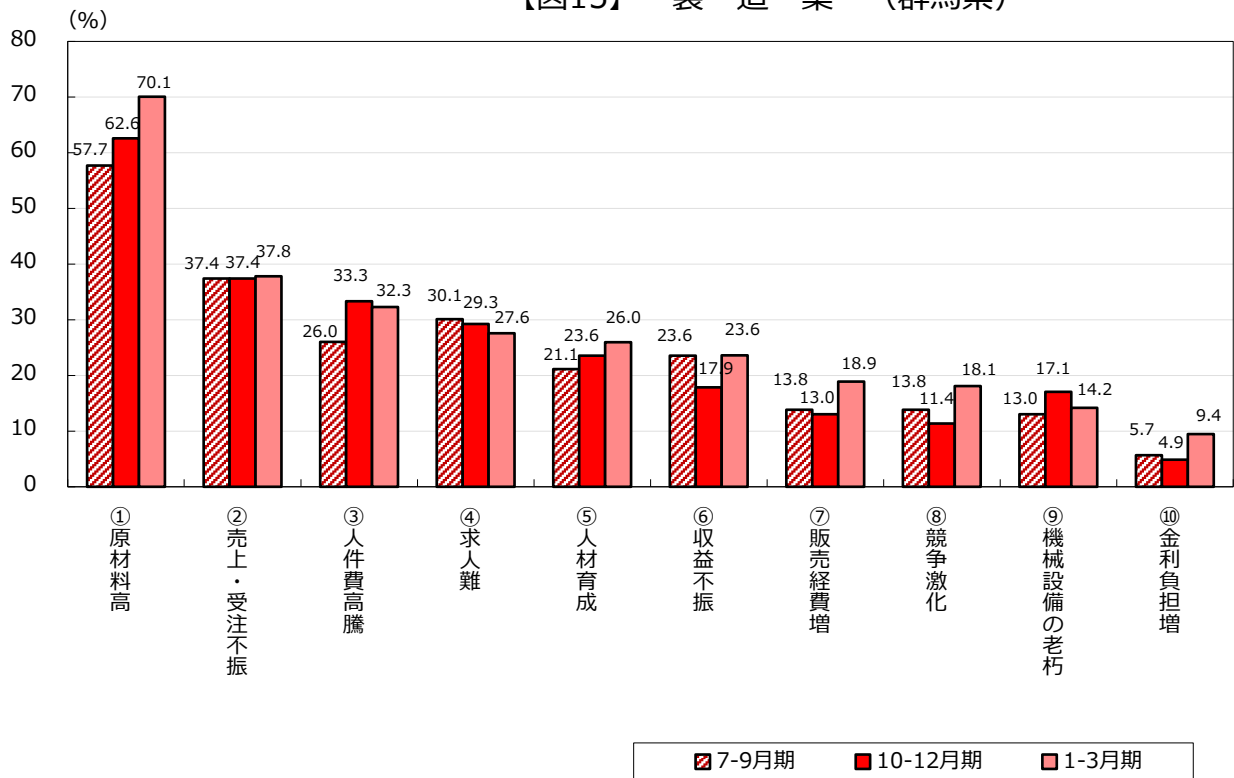


【図14】 非 製 造 業

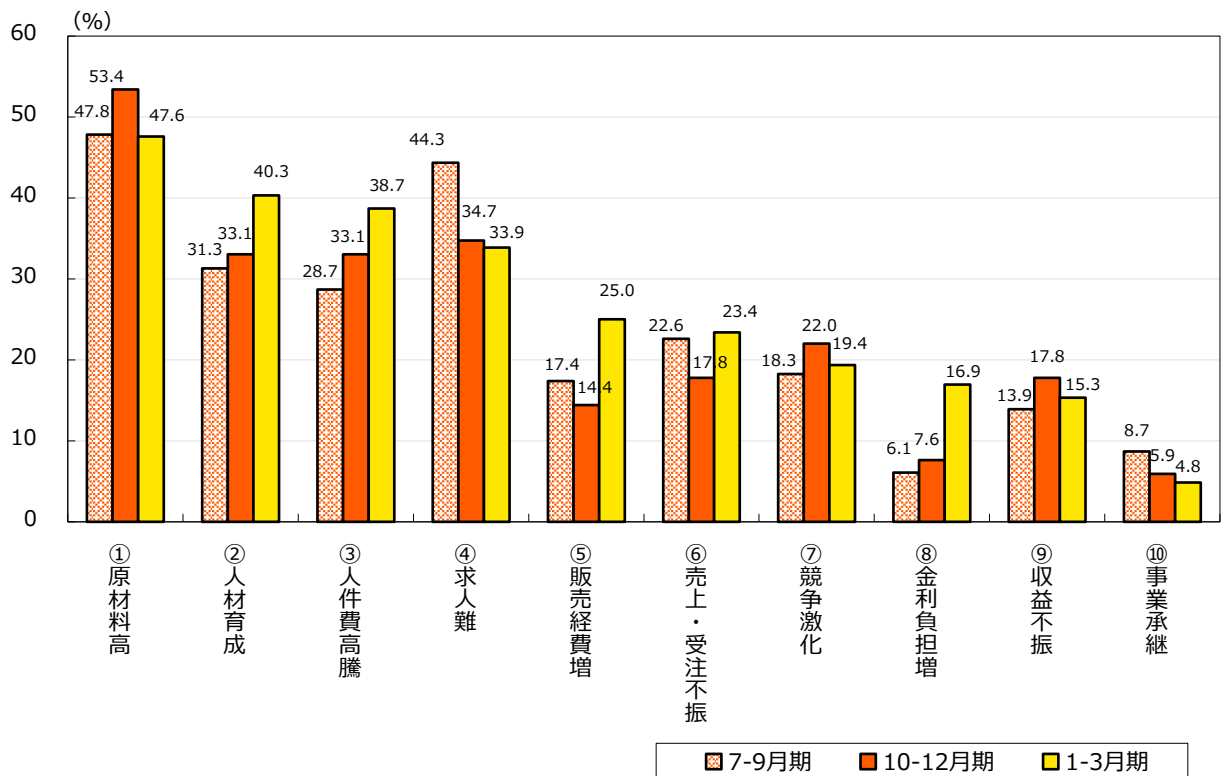


第200回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（群馬県）

【図15】 製 造 業 （群馬県）

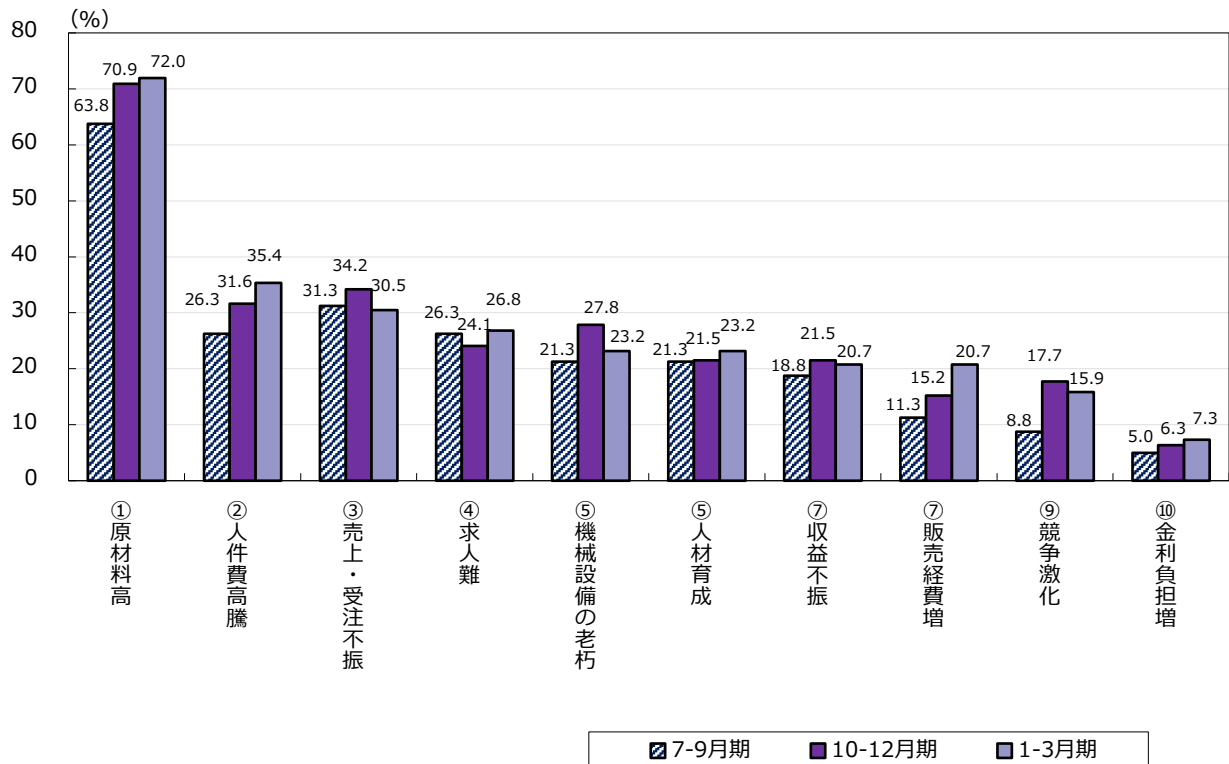


【図16】 非 製 造 業 （群馬県）

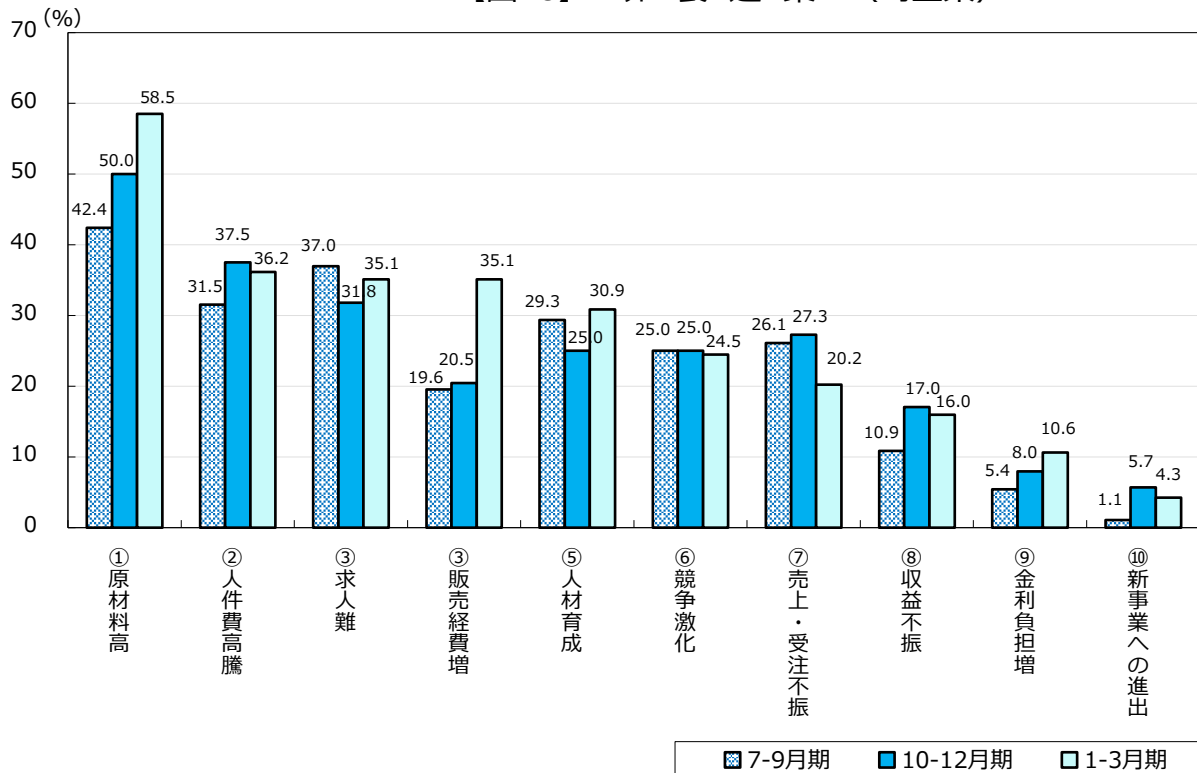


第200回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（埼玉県）

【図17】 製 造 業 （埼玉県）



【図18】 非 製 造 業 （埼玉県）



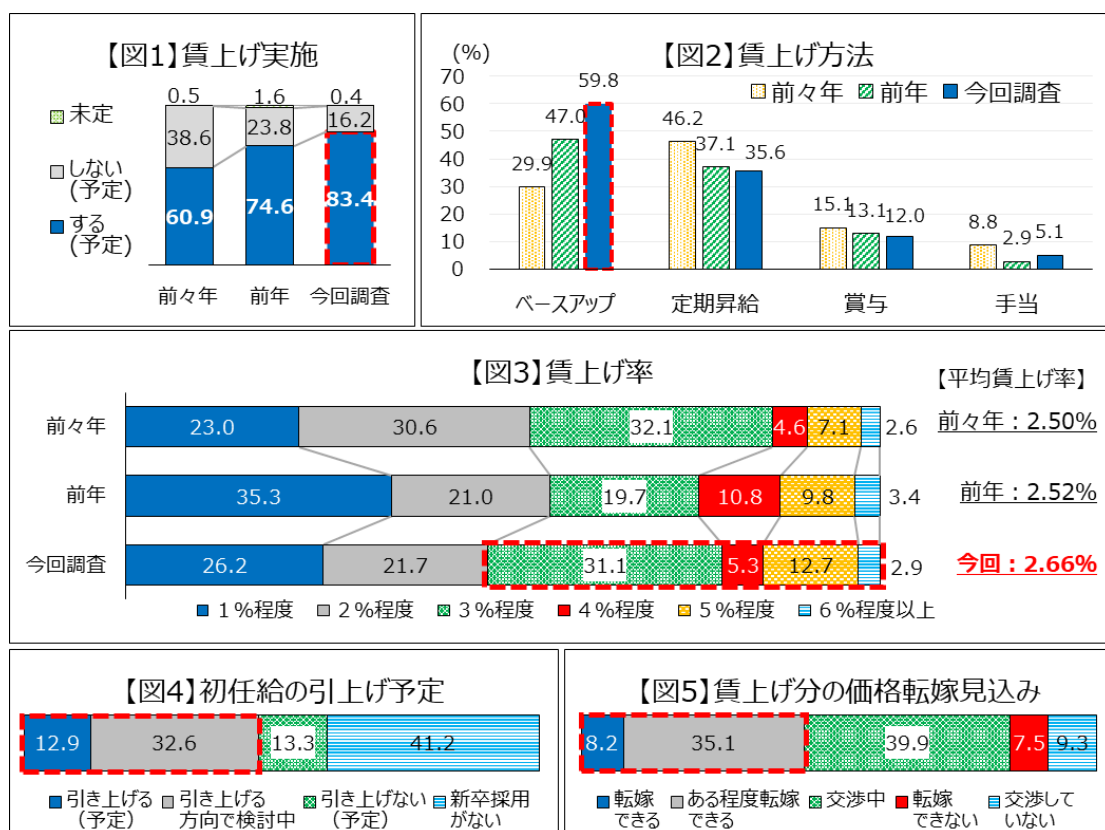
付帯調査_中小企業の賃上げの動向

付帯調査として「賃上げ」の動向を調査し、過去の調査結果との比較を行った。

賃上げを実施する企業（予定、検討中含む）の割合は、前年調査と比較し8.8ポイント増加の83.4%となった【図1】。賃上げ方法は、恒久的な賃上げにつながる「ベースアップ」を行う企業の割合が12.8ポイント増加の59.8%となった【図2】。平均賃上げ率は0.14ポイント増加の2.66%（程度）となった【図3】。

ベースアップを伴って賃上げを実施する企業が増加し、また平均賃上げ率の上昇幅も拡大しており、前年よりさらに賃上げの機運がさらに高まっている状況がうかがえる。内訳を見ると、平均より高い「3%程度」の伸びが大きく、「5%程度」も前年に続き増加している【図3】。初任給の引上げを予定、検討している企業の割合は45.5%となった。新卒採用がない企業が41.2%あり、新卒採用がある企業だけにすると8割近い企業が初任給の引上げを予定、検討していることが分かった【図4】。

賃上げ分の価格転嫁の状況については、ある程度を含め転嫁できるとしている企業が43.3%あり、交渉中を含めると8割以上である。賃上げ分の価格転嫁に向けた環境が徐々に浸透してきている【図5】。



※調査時期

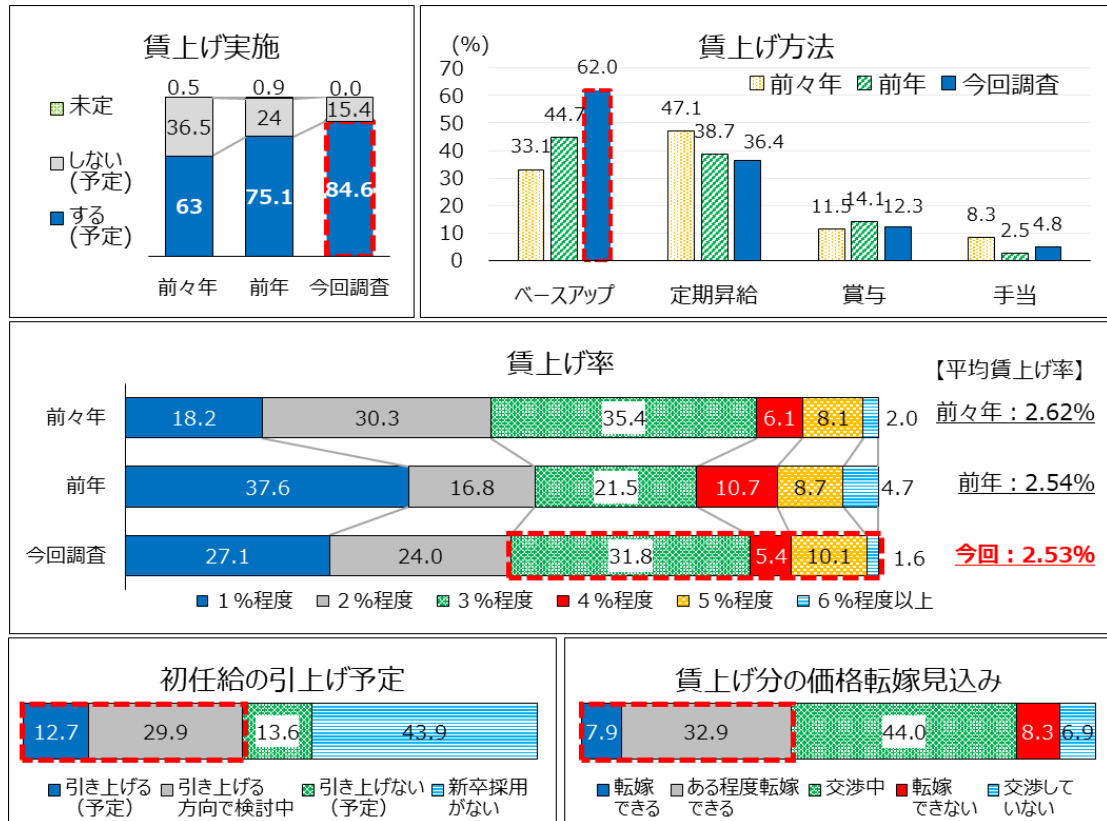
今回： 2025年2月下旬～3月中旬

前年： 2024年6月上旬～6月下旬

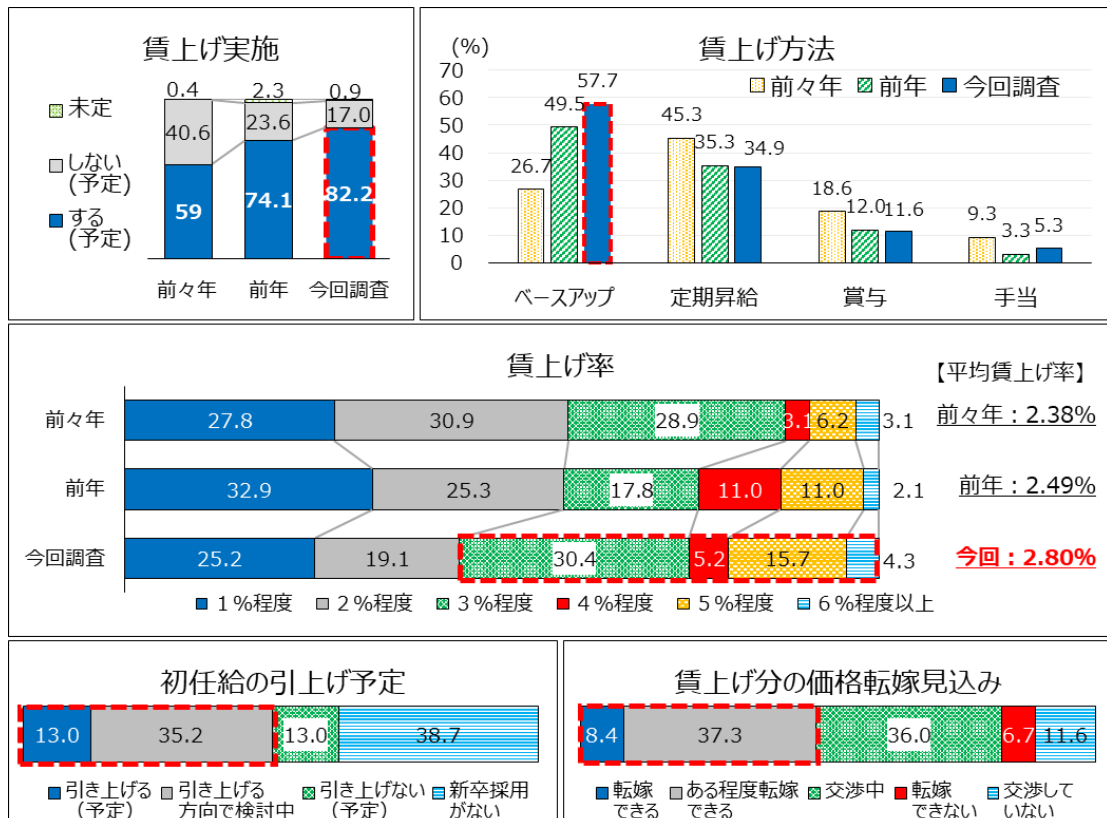
前々年： 2023年2月下旬～3月中旬

<参考>

【製造業】

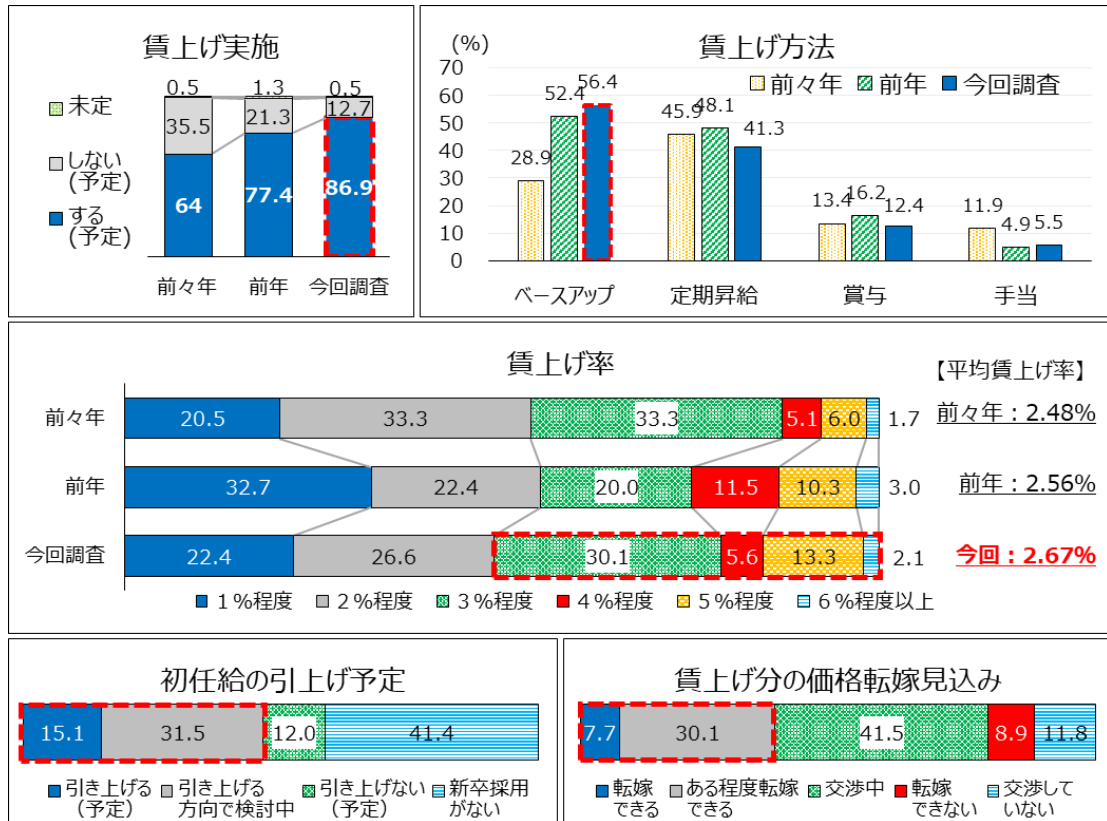


【非製造業】



<参考>

【群馬県】



【埼玉県】

